



大崎上島町成人式



平成25年12月定例会

議長あいさつ	2
12月定例会	3
平成24年度 決算認定	4
意見書・要望活動	5
7 議員が一般質問	6～11
委員会報告	12～13
行政視察報告	14～15
あれからどうなった・編集後記	16

おおさきかみじま 議会だより

第43号/2014年2月7日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

新年のごあいさつ

大崎上島町議会

議長 浜田 明利



新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様には、ご家族おそろいで新しい年を迎えられたことと心よりお喜び申し上げます。

私は議長に就任して初めての新年を迎えますが、町民の皆様の負託に応え、大崎上島町のさらなる発展のため、皆さまと共に知恵を出し鋭意努力してまいりますと決意を新たにしております。

昨年を振り返ってみますと、富士山が世界文化遺産に登録され、また二千二十年のオリンピック・パラリンピックが東京において開催されることが決定するなど明るいニュースがありました。また第2次安倍内閣による「アベノミクス」効果により、円高やデフレ経済から脱却し、日本経済は回復傾向にあると報道されています。

本町でも昨年来より、中国電力大崎発電所敷地内に酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電所が、また大串干拓地へ県内一となる大規模太陽光発電所の建設が進んでおり、体験型修学旅行の受け入れ、超小型モビリティの導入、定住促進用住宅の整備など地域の活性化につながる多くの明るい事業展開もあります。

しかしながら、地方を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、景気の回復をまだまだ実感できないのが現状です。

昨年本町は合併十周年という大きな節目を迎え、記

念式典も盛大に開催できましたことは大きな喜びですが、同時に町の大きな財源である地方交付税を合併しても減らさないという十年の特例期間もすぎ、合併算定替えによる増加分約七億円も五年をかけてなくなり、来年度は約七千万円の減額が見込まれています。加えて、景気の低迷や雇用情勢の悪化による町税の減収により、ますます厳しい財政状況になることが懸念されます。

しかし、こういう状況においても、海上交通・医療・福祉・産業振興・少子高齢化・人口の減少など町の課題は山積してあります。この解決のためには、議会議員の役割は何より重いと認識しています。

町長と共に町を代表する二元代表制の一翼を担う町議会として、町民の立場にたつての行政への監視・評価機能を十分に果たすとともに、町民の皆様の要望、願いを真摯に受けとめ、厳しい財政状況下ですが、大崎上島町民が安心安全でいきいきと暮らせる町づくりの実現のための政策を議会としても提案していきます。そして、議員一人ひとりが新たな気持ちで「住んで良かった、住み続けたいと思えるような町づくり」の推進に努力していくことを強くお誓いいたします。

本年もご支援ご協力をお願い申し上げますとともに、町民の皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます、新年にあたってのご挨拶といたします。

第4回定例会(12月議会)

大崎上島町議会は、平成25年第4回定例会を12月18日、19日の二日間開会した。

7名の議員の一般質問に始まり、6件の議案、25年度12月補正予算、2件の意見書を審議し、すべて全員一致で可決した。

なお、決算特別委員会より平成24年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算認定についての報告があり、全員一致で認定した。

決まった主なこと

○条例

大崎上島町離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に関する条例ほか4条例

○予算

平成25年度一般会計補正予算(第4号)ほか7特別会計

一般会計…3325万6千円の増額

特別会計…5277万円の増額

○決算認定

平成24年度大崎上島町一般会計ほか11特別会計の歳入歳出決算認定

第5回臨時会

平成25年11月25日第4回臨時会が開会され全員一致で可決した。

○町道沖浦本郷線落石防止工事(HI工区)の契約変更

請負金額 5545万9950円

請負者 (有)有田建設



落石防止工事

平成24年度 決算認定

9月定例会において決算特別委員会に付託

平成24年度一般会計

歳入（財源）	76億3,386万円
歳出（使いみち）	73億5,197万円
繰越金	935万円
実質収支	2億7,254万円

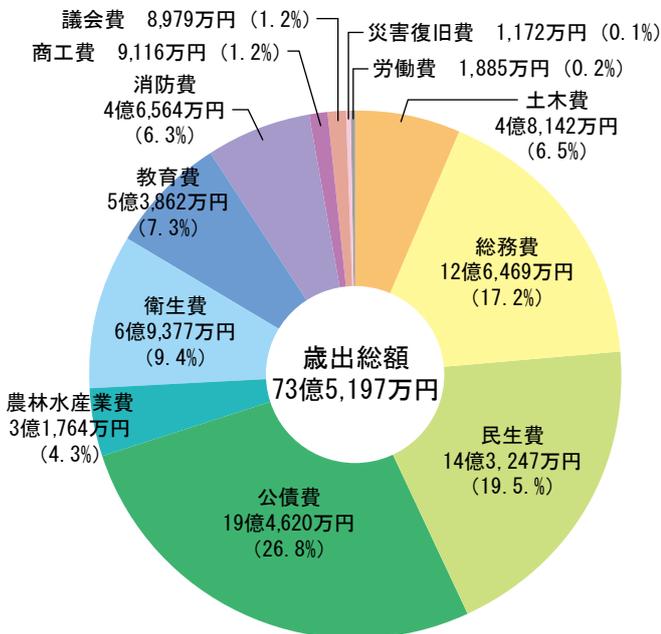
（単位：千円以下切捨て）

平成24年度決算のあらまし

- 歳出決算 一般会計は73億5,197万円で、11特別会計を合計した額は、113億4,738万円
- 歳入決算は歳出決算を上回る117億7,218万円となりました。

〈一般会計のなかみ〉

町の予算はこのようにつかわれました



特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	13億2,934万円	12億7,272万円
介護保険事業	15億 523万円	14億7,466万円
後期高齢者医療保険事業	1億7,069万円	1億6,935万円
簡易水道事業	5億3,151万円	5億1,751万円
公共下水道事業	3億7,679万円	3億5,794万円
農業集落排水事業	3,621万円	3,413万円
漁業集落排水事業	5,928万円	5,618万円
港湾管理	1,485万円	1,394万円
漁港管理	359万円	299万円
交通事業	7,843万円	7,630万円
干拓地管理	3,240万円	1,969万円
合計	41億3,832万円	39億9,541万円

平成24年度決算認定される（9月定例会において決算特別委員会に付託）

決算特別委員会報告

委員長 道林 清隆

副委員長 浜田 幸造

委員 辰田 真司

赤松 良雄 時田 篤雄

尾尻 康二

新町が誕生して一〇年が経過し、大崎上島町の新たな成長戦略を組み立てる上では、従前事業を踏襲する形態から脱却し、時代の潮流に対応した活力ある町の実現を目指す必要がある。厳しい財政運営が予測される中で、次世代の人材育成、地域特性を勘案した産業振興をはじめ、成長分野への新たな投資的経費の捻出が求められることから、既存の補助金、委託料、使用料等についての検証を徹底し、事業の整理、統廃合について検討されたい。

決算特別委員会が審査した結果、全般的には概ね妥当と思われる。事項別には

- ①職員数が合併時の七〇・八％にまで減少した現在、職員の時間外労働のバラツキが大きく、職員減員に対応した執行体制の見直しを図ること。
- ②町民税等の現年課税分の徴収率が低下しているため、債権回収会議の活性化に努め徴収率の向上を図ること。
- ③委託料の一部に格差が生じているため、委託業務内容を精査し、基準単価を明確にした上で委託料の平準化に努めること。
- ④交通対策補助金について財政支出の限界点を模索し、航路存続の是非についての議論を深めること等を提起する。

2件の意見書採択

○合併算定替終了後の市町の地方交付税確保を求める意見書

広域化・多極化した町の新たな財政需要が反映されていないことなどにより、交付税額と決算額がかい離している現状を踏まえ、喫緊の課題である地域社会の維持・活性化のための対策を講じるため、地方交付税の算定方法については、市町の実態を適切に反映した見直しとすること。

提出先 参議院議長
衆議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
内閣官房長官

○環太平洋連携協定（TPP）交渉における聖域の確保を求める意見書

1 平成25年3月13日の自民党の「TPP対策に関

する決議」および、4月18日に参議院農林水産委員会、並びに同19日に衆議院農林水産委員会で開催された「TPP協定交渉参加に関する決議」を遵守すること。

2 国民の食とくらし・いのちをTPPから守るため、政府は、TPP交渉で「聖域」と位置付けてきた農林水産物の重要5項目について、関税維持を求める従来の方針を転換することなく、また、交渉にあたっては早急に情報開示の手法を構築し、国民並びに関係各所に情報を提示すること。

提出先 参議院議長
衆議院議長

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済再生担当大臣

「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計（仮称）」（素案）の慎重な取組を求める要望書

平成25年12月4日付けで出された、「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（仮称）」（素案）では、県立高等学校の配置及び規模の在り方の基本的な考え方として、地域のニーズや生徒・保護者の希望等に配慮することができる学校の適正な配置を推進すると示されています。

一方、取組の方向性として、1学年1学級規模の学校について、3年間の活性化策の実施により在籍80人以上の維持を目指すこと。そして活性化策後2年連続して在籍80人未満となった学校について、統廃合を含めた案が示されました。

大崎上島町の実情により、これらをクリアすることは極めて困難であることが予想されます。

大崎上島町議会としては、町教育委員会、県議会議員とともに、広島県教育委員会に対し

1 県立高等学校の1学年1学級規模の学校の在り方について、地域の実

情等を町、町議会、教育委員会、地域と十分に協議を行うこと。
2 大崎海星高等学校の活性化と教育内容充実に向け、県教育委員会としての支援を強化することを要望しました。



県教育委員会と意見交換

一般質問

町政を問う

7人の議員が12項目を質問



前田 太 議員

質問（前田議員）

人権とは全ての人が生命と自由を確保し、人間らしく生きる権利で生まれながらに持っているもので、日常の思いやりの心で守られるべきものだ。以前より改善されたというが課題も多い。

出身によるもの、高齢だから、障害があるから、外国人だからという差別もある。現にハンセン病への誤認と偏見で未だ帰郷できない方もいる。

私自身もパラリンピックを見て感動するが、尊敬すべき競技者としてではなく障害を持つかわいそうな人が頑張っているという目線で応援しただけではと自省する。

町の取り組みは。

問

町の人権問題への取り組みは

答

啓発活動を推進する

また、ブライインドサツ

カーの出張授業で視覚障害者と触れ合った子どもたちは、同じ場で交流することで障害の理由や程度を遠慮なく質問できたり、ゲームをして強さに驚き、助けるべき人ではなく尊敬するべき人だと考えが変わるようだ。学校教育の場で取り入れ

答弁（住民課長）

人権の尊重は町民が心豊かに暮らせる町づくりの基

本で、様々な機会に啓発活動をしている。

町人権教育啓発指針、人

権啓発推進計画をもとに効果的な施策の推進に努める。

答弁（教育委員会社会教育課長）

全町民対象の人権講演会、参加型の小地域学習会で推進する。職員研修も積極的に行う。

答弁（教育長）

人権教育では人権尊重の理念を正しく理解させるべく取り組んでおり、体験的に相手の立場に立った気持ちを捉えさせることが必要だ。

スポーツ等もこれから研究し、現場で取り入れるものがあれば取り入れていきたい。



人権文化講演会



あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

問 将来の町財政と住民説明は

答 国の方針が決まり
しだい説明する

の減額予定である。

合併した市町は、普通交付税は「合併算定替」の措置があり合併後10年間の特例期間の後、5年間の経過措置で本町は来年度地方交付税の減額は7600万円、5年後に7億円の減額予定である。支所や自治会などは、コミュニティの維持管理や災害対応で重要な役割を果たしている。財政的困難さがあるが、住民のサービスの維持と財政運営と住民説明はどうするのか。

答弁（町長）

議会と情報を共有しながら、国の動向が確定しだいで住民に説明する。来年度予算は各課に削減目標を設定し経常経費を削減する。

問 竹原港駐車場の問題は

答 対応を検討する

質問（赤松議員）

今まで私は県や市に対し、駐車場の拡張や街灯の点灯など直接要望し、改善をしてきた。9月には、竹原港の改修と駐車場の増設について議会で質問し、10月に竹原市長に対し議長等と一緒に要望した。

ところが11月末竹原市から「駐車場は満車状態が続き、支障をきたしているか

ら、14年8月からゲートを設置140台とし、1日1000円を徴収する」案が提示されたが、有料化や駐車台数の減少など町民の負担が増える。

町長や議会で反対の意見が出ています。議会と一緒に要望をすべきでは。

答弁（町長）

私も同感だ。竹原市がすることはいえあらゆることを考え対応したい。

問 道路の維持管理は

答 限られた予算で点検は厳しい

質問（赤松議員）

町道や林道、農道や神峰山に登る道路に落石や木が生い茂って通行に支障がある。

沖浦地区の農道に陥没箇所と林道には数十箇所の落石場所があっ

た。神峰山への道路は離合

できるように工事をして観光と住民の生活を守るべきであるのに管理が行き届いていないのでは。

答弁（建設課長）

限られた予算で点検は厳

しい。町民や警察からの通報により対応している。

道路の陥没は土台から補修が必要。林道の落石防止は予算がないので困難だ。

答弁（産業観光課長）

神峰山公園道の退避所増

設は現状では困難と環境省から回答があったが引き続き要望していく。伐採は国から許可が出たので地権者と協議中。



竹原港駐車場



どうりん きよたか
道林 清隆 議員

問

大崎上島文化センターのピアノ管理と運用は

答

現行の料金体制を維持する

答弁（町長）

ピアノは通常保管庫内で管理しており、使用するたびに保管庫から出し入れをすることになるが、複数人が作業に当たらなくてはならない。より多くの人に弾いていただき、良好な状態が維持できるのであれば、大きな検討課題として受け止める。

質問（道林議員）

大崎上島文化センターに設置されているグランドピアノは、取得から十二年が経過しているが、長期間演奏されずに保管されていると、本体の木製部分にひずみが生じ、一度

や二度の調律ではなかなか復元しにくくなると聞いている。したがって、公共施設に設置されるピアノは、できるだけ多くのピアノニストにより頻繁に演奏されるほどホールになじむものではないか。

ピアノの大規模修繕を回

避するため、幼児から大人までの幅広いピアノ奏者に、定期的に使用料免除で供することはできないか。

答弁（社会教育課長）

ピアノの使用料は、大崎上島文化センター条例施行規則により、付属設備使用

料としてメインピアノが五千円、サブピアノが一千元である。現在、使用の九割超が使用料の減免を受けており、しばらくは現行の料金体制を維持したいが、文化センター運営審議会で協議する。

問

トレーニング機器の利用促進を

答

前向きに進める

質問（道林議員）

健康寿命を延ばすためには、日ごろからの健康管理と、特定検診・がん検診などの受診による病気の早期発見が大事である。現在、大崎老人福祉センター

に設置されているトレーニング機器の利用は、平日のみ可能な状況である。より幅広い町民が利用できるよう、土日、祝祭日の積極的な営業と運動効果を高めるための講座開催を。

答弁（福祉課長）

現在、大崎福祉センターは指定管理制度により大崎上島町商工会が管理業務を行っている。土日、祝祭日の開設となると費用の増加に伴うので、指定管理者との協議が必要であるが町と

しては積極的に検討する。

その際には、新たな費用発生に対応して、以前のよう受益者負担を求めるとも視野に入りたい。

講座開設については、町内の体育指導委員の協力が得られる分野での事業を計

画する。





尾尻 康二 議員

問 王子の滝に通じる道路の改良を

答 遊歩道としての機能が保てる程度には必要である

質問（尾尻議員）

本郷川の奥にある王子の滝の砂防ダムの耐震化工事を行うことが計画されている。当地に通じる道路周辺はごみの大量の不法投棄により、劣悪な状況となっていたが、町の公衆衛生推進協議会の二

度の精掃活動により相当状況も改善された。

しかし、当地の道路にはイノシシによる落石、竹藪からの倒木した竹の落下等により自動車の通行が困難な状況となっている。安全に通行できる形の整備を行っていたいただきたい。

また、もみじなどを植え

れば、町民の憩いの場となる公園的な活用もできるのでは。

答弁（町長）

王子の滝に通じる道路は町道となっている。落石が少しあり、車が通行するには少し危険な状況だ。町の注目の名所の一つではある

が、今の道路幅員で車が入ることについては、清掃活動は別として、木漏れ日の中を長い距離ではないので、歩いていく方がいいと思っている。ダムの整備は来年度調査、それから工事となり、二〜三年かかる見込みであり、もみじの木を植栽する等小さい整備から行っ

問 農業の振興策の現状と課題は

答 各支援事業を活用 農地の集積

質問（尾尻議員）

当町において、特に重点をおいている農業の振興策の現状と成果、今後の課題について伺う。

答弁（産業観光課長）

農業振興の現状について当町においては、「かんきつ産業の再生と担い手が育つ持続的な経営体の育成」をテーマとして、新規就農者交付金事業、未来創造支

援事業、農地集積加速化支援事業、担い手経営強化モデル事業、広島レモンのブランド化による産地育成事業等により推進している。

これらの成果としては、新規就農者が今年は二名増

え八名となった。新規就農者の営業技術のサポート体制は、認定農業者である五

経営体が新規就農者への実技指導等研修を行い、支援している。五年後に、新規就農者を認定農業者まで



王子の滝清掃活動

ていきたい。いずれにしても、道路の拡張は困難と考えており、歩いて景色を楽しむ憩いの場にすべきである。自然景観を保つことは大切であり、遊歩道としての機能が保てる程度というふうには思っている。自然環境を保ちつつ皆さんの憩いの場になるようにできれば良い。

もっていくのが目標である。今後の課題は、農地の集積が十分進展してないこと、特に優良農地の集積が困難である。



信谷 俊樹 議員

問 公共事業・建設業の現状は

答 問題ないと捉えている

中しないような方法はないのか。

点で、発注は出来ないのか。また、原材料の高騰などで積算時の単価と実勢単価が合わないということはないか。

答弁（建設課長）

工事の発注時期は、補助事業の場合、補助金の交付決定後、設計審査等もある

ので、どうしても発注時期が遅れる。早めに発注できるものは出来るだけ早く発注できるように努めている。

質問（信谷議員）
町の発注事業数に、建設業者が対応できているのか。呉市の市役所建設工事でも入札不調が発生しているが、当町の積算単価は適正か。

答弁（建設課長）

公共事業が減少しており、業者も職員を減らしているが、業者数はあまり変わってなく、町発注工事を1件も受注していない業者もある。

再質問（信谷議員）

補助金の内示があった時

単価については、広島県の公共単価に基づいて設計している。これは、県が単価の変動に合わせて年4～5回改定している。直近の単価を採用しているので、特に問題はないと考えている。



時田 篤雄 議員

問 各地区で生の声を聞くべきでは

答 今年度中に始めたい

質問（時田議員）

各地区の声が町に伝わりにくいとよく耳にする。町長になられて

各地区に行かれていないと思う。

の考えを伺う。

答弁（町長）

ぜひ一度各地区で生の声を聞くべきと思うが、町長

生の声を聞くべきではない。

いかと言うことはよく理解をしている。今年度、行政懇談会を行うと話をしていたが、まだできていない。

問

交付税制度の見直しに対する要望は

答

精査し、要望する

質問（信谷議員）

合併した自治体に対する交付税制度について、どのような考え方でいるか。

答弁（町長）

県がそれぞれの市町の実態について研究・とりまとめをしている。当町は離島のため、余分に経費がかかることもあるが、精査して県に報告する。それを基に県は国に要望してくれると思う。

また、全国町村会を通じて、地方交付税制の確保について重点要望している。



今反省している。当初思っていたのは課長全員が参加して、パソコンを使って説明する方法を考えていたが資料の準備に時間がかかっている。

土日に、町長・副町長・教育長の出席者で実施しようかと考えている。

答弁（町長）
できるだけ今年度中に始めたいと考えている。

再質問（時田議員）

具体的に、今年度中、新年度で行かれるのか伺う。



わたなべ としのり 議員
渡辺 年範

問 東野地区花火大会からの事務局撤退の理由は

答 業務を精査検討した結果

質問（渡辺議員）
教育委員会が、8月13日に伝統的に行われてきた東野の東野地区花火大会の事務局を、今年になって何の前触れもなく、5月に開かれた区長会において、いきなり今年は権伝馬運営委員会のほうでお願いしたいといってきたが、その理由は何か。

社会教育課の人員も削減され、業務が非常に多々になり、精査検討した結果、今まで引き継いできたものでも、町の団体のほうでやってももらえるものはお願いたい。

本件においても、今年から全部ということではなく、引き継いでいけるものはその思いでお願いした。時期として、話をするのが遅かったと言われれば判断が甘かったかもしれない。

答弁（教育長）
町の財政状況により



東野地区花火大会

お知らせ

- 本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。
- ※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「○○議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。
- ※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。

大崎上島町役場本庁舎



総務福祉文教常任委員会報告

委員長：越田賢一 副委員長：赤松良雄
委員：信谷俊樹 尾尻康二
閑田大祐 道林清隆

平成25年度10月から12月まで5回の委員会を開き、主要な調査協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の報告をします。

○大串ヘリポート整備事業
平成26年3月の完成を予定し、大串メガソーラーに隣接する場所に整備します。しかし、合わせて整備する緑地帯の水管理や、ヘリコプターの離着陸の関係で周囲に建物等が建設できないなどの課題があります。



大串ヘリポート予定地

○木江屋内運動場改築事業
平成25年度当初予算で設計費が一般財源であったが、今後予定されてある建設費用と同じように、過疎債への財源更正となりました。しかしながら、コンセプトが定まっておらず、協議が必要で。



木江屋内運動場

○大崎上島町公共施設
消火器更新

公共施設に設置している10年以上の消火器は、2014年3月末までに耐圧性

能試験が義務付けとなり、その後も3年毎に試験が必要となりました。

耐圧性能試験は1回1本1万円と高額のため、購入により対応することです。

今年度、予算計上本数約300本を購入する予定です。

○意見書

委員会では1件の意見書を提出しました。

①合併算定終了後の市町の地方交付税確保を求める意見書

○木江ふれあい郷土資料館 リニューアル

当初、平成25年5月オープン予定でしたが、指定管理契約の問題もあるが、「資料館の活性化」来館者数の増加を図る資料館に生まれ変わる」ための取り組みのもと、平成26年1月上旬オープンしました。



木江ふれあい郷土資料館



産業建設常任委員会報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
 蔭田篤雄 浜田明利

9月定例会以降の委員会、12月定例会の補正・議案審議等の内容の報告をします

企画振興課

沖浦・明石地区「南の里」集落支援事業の活動計画の説明を受け、審議しました。今年度は、支援員が各世帯を訪問しての聞き取り調査を行い、専任支援員が中心となり地区の分析及び課題を整理します。

その結果をもとに地域活性化計画策定を準備、来年度よりの具体的取り組み事項を整理します。

また、民生委員や社会福祉協議会の活動との重複を避け、円滑な連携を提言しました。

次に運用が開始された超小型モビリティ電気自動車について、今までの協議経過や、リース、運用委託契約、利用状況の説明を受けました。

また定住促進用住宅整備事業について、現在の状況の報告を受けました。大崎上島町に移住を希望

または検討する人に島の生活を体験してもらうため、あるいは交流事業のために大串地区の町分譲地に2棟の木造平屋建てロフト付きで、最長3ヶ月までの賃貸住宅です。すでに問い合わせが寄せられおり活用が期待されます。



電気自動車

上下水道課

公共下水道処理場の経年劣化による故障修繕工事を始め、各事業の補正予算の説明を受け、審議しました。

次に、中国電力(株)との間で大崎発電所休止に伴う措置に関する覚書が交わされ、計画水量に比べ使用水量が減少したことによる広島県用水受水に伴う水量未達成費用の応分の負担として、中国電力が補償金額およそ1800万円を支払うことが報告されました。

産業観光課

地籍調査による字の整理変更議案や補正予算の説明を受け、審議しました。

また大崎上島町産業文化祭、来年6月開催のブルーベリー産地シンポジウムin広島大崎上島町、畑地帯総合整備事業の経過などの報告を受けました。

建設課

各種事業の進捗状況と補正予算の説明を受け、審議しました。

町営航路の「さざなみ」建造の具体的状況の報告を受けました。

また、新たに住宅環境整備事業補助金交付要綱につ

いて審議しました。現行の住宅環境改善事業が高潮・浸水対策であることに対し、災害による住宅被害に対応するものです。



さざなみ

総務福祉文教常任委員会行政視察報告

委員長：越田賢一 副委員長：赤松良雄
委員：信谷俊樹 尾尻康二
閑田大祐 道林清隆

○行政視察研修

総務福祉文教常任委員会では10月28日～30日に北海道小樽市、余市町、千歳市を行政視察しました。

●小樽フィルムコミッションの取り組み

フィルムコミッションとは映画やテレビ、CMなどの撮影を誘致し、撮影を支援する非営利の組織で、小樽市では平成15年3月に設立されました。

主な効果としてはロケ隊による地元での消費や、知名度・イメージが向上し、観光振興や地域振興につながります。

また、住民意識の向上、新たな観光素材の創出などメリットが多いです。

大崎上島町でも近年、映画のロケやTVドラマの撮影、情報番組などメディアへの露出がふえています。



小樽市役所

●小樽市にしん御殿視察

小樽市にしん御殿はにしん漁やしん加工に使われた道具、番屋で暮らした人々の生活用具や写真などを展示しています。

また、当時の作業スタイルを体験することもできます。小樽市により指定管理者制度を導入しており、(株)小樽水族館公社が管理を行っています。

●余市町定住促進に向けた取り組み

余市町では基幹産業であ

る農業を中心に、町独自の補助制度等により、新規就農者への支援に取り組んでいます。

また、若者定住への取り組みとして、住宅改修(リフォーム)補助金、住宅耐震改修等支援補助金、新築住宅建設支援補助金などさまざまな取り組みがなされています。



余市町役場

●千歳市防災学習交流施設『そなえる』視察

千歳市ではさまざまな災害を想定した防災計画を作成し、それぞれの項目ごと

に管理されています。町内会や住民を対象とした防災講座や防災イベントなども開催しています。

大崎上島町でも今後の防災計画作成など参考になるところが多いです。

『そなえる』は災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的とした施設となっています。



千歳市防災学習交流センター

産業建設常任委員会行政視察報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
 蔣田篤雄 浜田明利

産業建設常任委員会は11月26日から28日まで、東京都八丈町、都内の憲政記念館、国会および広島県東京事務所などを行政視察しました。

八丈町は東京都八丈支庁に属し、面積73平方キロ、人口約8000人でわが町と人口・財政もほぼ同規模です。同じ離島でも外海と内海離島という条件は異なりますが、少子高齢化など共通する課題も多く、お互いに熱心な質疑・討論を行いました。

八丈町の策定する10年間の基本構想・基本計画に沿って研修し、人口維持はあらゆる施策の総合結果であるとの認識で一致しました。

安定した交通や医療の確保は離島共通の重要課題です。本土から遠い八丈町では大型航空機や大型船舶の安定した運行が可能になる空港や全天候型港湾が不可欠で、その整備の促進に取り組んでいました。

医療の確保については町立病院を運営し、アクセスには病院を経由する福祉バスなども検討していました。



八丈町役場

産業の育成、文化の伝承、自然を生かした町づくりなどが必要であることも共通の課題であるとの思いを持ちました。

また八丈町では観光が主な産業で漁業も盛んですが、最近ではＩＴアタンの人も増加し、そのような人たちに由る新たな産業や文化の可能性もあるようでした。農産物では明日葉の栽培が有名です。ただし生産量には限りがあり、町を活性化し

ていく産業に成長させることには克服すべき問題もあるとのことでした。

また、火山の島であることを生かした地熱発電や強い風を利用した風力発電などの自然エネルギー活用にも力を入れており、メガソーラーを誘致した当町の参考になりました。

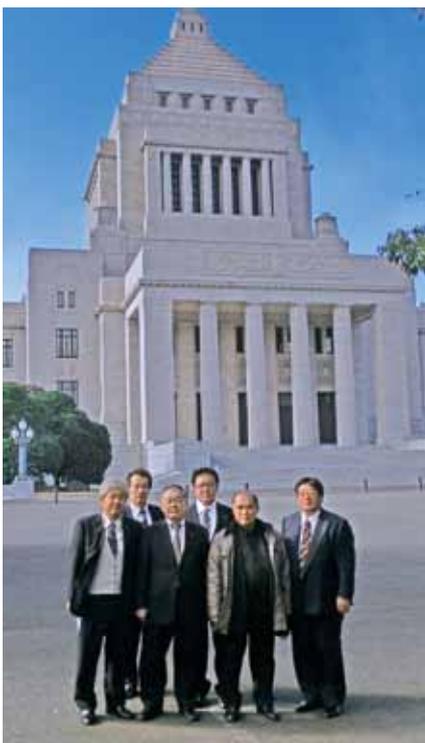
八丈島歴史民俗資料館を視察しました。流人の多くは当時の知識階級で、島の人と共存して文化を伝え、さらに黒潮に乗って各地の文化も伝来し、黄八丈織や焼酎などの伝統産業の礎を築いたそうです。

また、東野村の船が漂着したこともあるそうです。

文化の香りともてなしの心にあふれた町で、今後も交流しながら町づくりの参考にしていきたいと思えます。

次に視察した憲政記念館は、昭和45年に日本の議会開設80年を迎えたのを記念して、議会制民主主義についての一般の認識を深める目的で建設されました。ここでは国会の組織や運営をあらためて学び、憲政に功労のあった政治家たちの資料を見て参考にしました。その後、衆議院本会議を傍聴しました。

最後に広島県東京事務所を訪問し、町の現状や課題について、所長、次長と話合いました。



国会議事堂

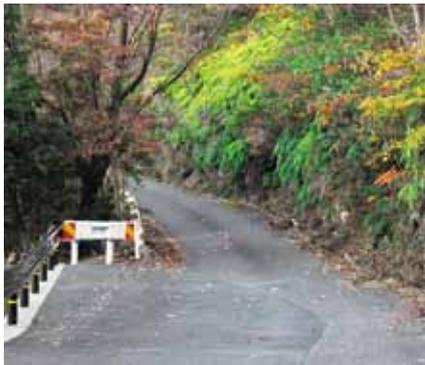
追跡 あれからどうなった

(平成24年12月定例会一般質問から)

定住体験住宅



神峰山道路



質問

若者定住の具体策は

回答

定住お試し住宅として2戸建設したい

その後の経過

中長期定住体験住宅として、現在、大串団地の1・2区画へ木造平屋一部ロフト付き住宅（総床面積66、248㎡）を2棟建築中で、工事の完成は2月末を予定している。利用を開始するのは平成26年4月からで、予約を3月から受け付けるための準備をしている。

質問

神峰山公園道の道路拡張をすべきでは

回答

環境省より地形と現地状況から自然に対する負担が大きすぎるとして、認めない方針が、示されたが引き続き要望していく。

その後の経過

引き続き環境省へ要望を行っているが、大変厳しい状況であり、要望内容と要望方法について、できる所（待避所の増設等）から実施できるように、現在県と協議を行っている。

編集後記



▼新年、明けましておめでとうございます。昨年は明るい話題、暗い話題が次々とあり、目まぐるしく過ぎたような気がします。願わくば、今年は明るい話題だけであって欲しいものです。

▼正月休みを利用し、同窓会を行いました。十数年ぶりに会った同級生はおじさんおばさんになっていて、町内に住み、いつも顔を合わせているメンバーでは分かりにくい、時の流れを感じました。

▼出初め式では、木江幼稚園の園児たちが、可愛らしい踊りを披露してくれました。少人数ながら一生懸命踊る姿に、大きな拍手が沸き起こりました。

▼寒波到来により、抜けきらなかつた正月気分が一気に覚めたような気がします。

議会傍聴してみませんか。

次回の定例会は**3月**です

日程は町内放送・ホームページで

お知らせします。

議会広報委員

委員長	閑田大祐
副委員長	道林清隆
委員	辰田真司
	越田賢一
	前田 太
	浜田幸造

町も財政や人口減少など、多岐にわたり冬の時代を迎えています。新春同級生対抗ソフトボール大会や新春サッカーで感じたような熱気で、乗り切っていきたいものです。
(K)